



平成 29 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社共立メンテナンス
代 表 者 名 代表取締役社長 上田 卓味
コ ー ド 番 号 9 6 1 6 東 証 第 一 部
問 合 せ 先 取締役経営企画本部長 中村 幸治
電 話 0 3 - 5 2 9 5 - 7 7 7 8

新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2018 年 3 月期を初年度とする 5 ヶ年の新たな中期経営計画「Kyoritsu Jump Up Plan」(以下「本中計」といいます。)を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 本中計策定の背景

前中期経営計画である「共立フルアクセラ・プラン」(2015 年度～2017 年度)においては、“攻めの 3 年間”と位置付け、短期集中型の中期経営計画を策定し着実に実行してまいりましたが、定量目標として掲げていた 2018 年 3 月期における「営業利益 110 億円超過」及び「経常利益 100 億円超過」については、ともに 2017 年 3 月期をもって 1 年前倒しでの達成となりました。

昨今の当社を取り巻く経営環境に目を向けますと、訪日外国人の旅行者数が 2016 年に過去最高に達し増加し続ける中、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催による更なる増加が予想されることに加えて、スーパーグローバル大学制度導入に伴う指定大学による留学生の受入れ強化などが強く求められております。

一方で、英国の EU 離脱問題に代表されるように世界情勢の不確実性は高まっている他、我が国においては建築費の高騰や労働力不足等の障壁が出現するのみならず、当社基幹事業である寮事業やホテル事業への他業態からの新規参入も見受けられるなど、事業環境に大きな変動が予想されます。

このような中、“100 年企業”を標榜する当社が持続的な成長を実現するためには、これまで培った強みを継承しつつ、将来の環境変化にも打ち勝つ強固な事業基盤を早期に構築する必要があると認識し、先行的開発を骨組の一つとする中期経営計画を策定しました。

2. 本中計の骨子

(1) 「顧客満足度の向上」

原点に立ち返り、経営理念である「顧客第一」を再認識して、顧客満足度の向上に繋がる商品・サービスを創造し、今まで以上に多くのお客様に喜ばれ、ご満足いただけるようにしてまいります。また、それによりお客様から共立メンテナンス及び当社が提供する商品への高い評価や信頼を得て、当社に対する支持層の裾野を広め、今後のさらなる成長へ向けた基盤作りを推進してまいります。

(2) 「開発の先行的実施」

将来の環境変化にも揺るがない成長を維持する磐石な事業基盤を構築するため、財務の健全性を確保しつつ、開発を先行的に行ってまいります。

3. 定量目標

項目	考え方
売上高・営業利益	5年間の年平均成長率10%以上 (但し、先行的開発を実施するため、初期年度の緩やかな成長も許容いただく。)
ネットDER	財務健全性の目処となる1.0倍以内
配当性向	最終年度における配当性向を20%超とするべく、漸次水準切り上げ
ROE	10%以上を維持

(1) 業績計画

	2017年3月期 実績	2022年3月期 計画
売上高	1,358億円	2,200億円
営業利益	118億円	190億円

(2) 開発投資・資金計画（5ヶ年計）

必要資金		資金調達	
開発投資額	1,400億円	内部資金(キャッシュフロー)	700億円
		不動産流動化	300億円
		外部資金調達	400億円
計	1,400億円	計	1,400億円

(3) 2022年3月期末における想定財務数値

$$\text{ネットDER} = \frac{\text{ネット有利子負債残高}}{\text{純資産}} = \frac{930\text{億円}}{1,030\text{億円}} = 0.9\text{倍}$$

以上